

(2021年12月17日講演)

15. 「太平洋クロマグロ資源管理と上対馬地区の漁業の現状について」

日昇漁業株式会社 代表取締役 久保幹太氏

太平洋クロマグロの資源管理と上対馬地区の漁業の現状についてプレゼンテーションさせていただきます。

まず私の簡単な自己紹介をすると、日昇漁業株式会社という会社の代表取締役をしており、2005年の夏にあった一般社団法人大日本水産会が開いた漁業就業支援フェアをきっかけにして、東京でサラリーマンをしていたのだが、そこからIターンで縁もゆかりもなかった対馬に転職移住することになった。そして、未経験から始めて8年たった2013年に、それまで合名会社日昇漁業だったものを日昇漁業株式会社に組織変更し、その翌月に代表取締役に就任した。これは他人間での事業承継となるが、そして今に至っている。

日昇漁業株式会社では、およそ水深が36メートルぐらいの大型と言われる定置網であるが、長崎県知事免許の漁業権を行使して、所属している上対馬漁協と共同漁業権ということで経営を行っている(資料P1)。

資料P2が総勢となる。去年1月に少しメンバーも替わっていたりするが、大体このような男性8~10人ぐらいで船に乗って操業に行き、女性は主に出荷作業などを行っている。

資料P3は、上対馬の漁業の現状である。私に対馬に来てまだ16年ぐらいであるが、私が経験した中でも来た当初に比べて魚が非常に減少しているということは実感しており、その原因としては過剰漁獲があったからと認識している。そのほかにも温暖化等による魚種の変更、例えば冬だと12月でもサワラを狙っている釣りの人たちがいたのだが、対馬の近辺では12月に獲れなくなってしまい、回遊域が北上したか、あるいは対馬海域よりも福岡近辺でよく釣れるという話もよく聞いているが、生息域が少し変わってきてしまっているのではないかと感じている。また、海藻食害魚も、南方系のアイゴやノトイヌズミ、ブダイ等の今まであまりいなかった魚が、水温が下がらないせいで越冬できてしまい回遊が増加しており、その結果海底によく生えていたカジメというような海藻、アワビの餌になったりサザエの餌になったりするものであるが、そういうものがほとんど食い尽くされてしまったのか、海底が磯焼けと言われる砂漠化しているような状態になってしまっている。また、「港湾の必要以上のコンクリート化」と書いたのは、これは私がいる上対馬の比田勝港近辺の話かもしれないが、5年ほど前に韓国まで高速船を使用しておよそ1時間で行けるので韓国人観光客が非常に増えた時期があったが、そのときに対馬市が観光業に力を入れるということで新しく国際ターミナルと国内ターミナルを建て直したり、岸壁を増設したり、あとはホテルを誘致したり、箱物に非常に金をかけたが、今は閑古鳥が鳴いているような状況になっている。その結果、地磯からの収入源、これは漁協の組合員あるいは準組

合員になっていれば、季節ごとに素潜り漁でアワビを獲って稼げる人は 100 万円稼いでいたものが消滅したり、あとはヒジキだと高齢者であっても 2~3 日頑張って獲る人は 100 万円稼いでいたものが消滅していったり、あとは磯焼けによって海底の海藻がないことによってイカの産卵場所がなくなったり、あるいは稚魚の成育域が消滅することによって魚が寄り付かなくなってきた。これは定置網で考えると、小型定置網というのは割と浅場でやっていたが、上対馬漁協では小型定置網が 2 件あり、当社は大型定置網ということで少し沖に出た 36 メートルの深い漁場だったが、真っ先に浅いところにあった小型定置網の水揚げが激減してしまい、成り立たないような状況になってしまった。あと、これはよく言われていることであるが、魚市場での魚価の低迷である。バブルの頃とか、まだ消費が多かった 2000 年ごろに比べて消費も減っているだろうし、魚も減っているのだが、魚価は上がらないという状況になっている。あとは漁連・漁協の営業力・経営力が乏しい。これははっきり言ってしまうと地元を批判してしまうことになるのであまり言えないが、自分はせっかく獲ってきた魚を高く売りたいわけであるが、あまり頼りにならないので結局自分で売り先をいろいろ探すような状況が現状である。それから、燃油価格や漁労機器、資材の高騰で経費がまた上がっている。結果所得も低下して、しかも不安定で後継者が入ってこない。10 年前でも高齢化と言っていたが、最近は平均がもう 70 歳を超えていると思うが、激減するような状況になっている。そうすると、地元の年間の水揚げ額が前は員外船と言ってよそから来たイカ釣りの組合員でない人の水揚げ額も含めて 20 億円だったのが、今はよそから来たイカ釣りで 5 億円、地元が 8 億円とか、半減ぐらいになっている。そうすると、よそから来る船というのは不安定であるし、手数料収入も不安定であるため、漁協組織であったり、運送会社、製氷などインフラが先行き不安、生活インフラのようなコミュニティ自体が存続できるのかという不安な状態になっている。

資料 P4 は、クロマグロの漁獲枠である。漁獲枠は、30 キロ未満と 30 キロ以上に分けられている。個人というものは 1 人で操業している方たちであるが、上対馬漁協だと 74 隻許可を持った方がいて、1 人当たり去年は 380 キロぐらいの枠をもらっている。定置網も、その漁協に割り当てられた中から、去年は 3 カ統で 1.2 トンだったので、それを均等に割って年間で大体 400 キロぐらいしか獲れない。それは定置網にすると 1 日で獲ってしまうぐらいの量でしかない。だが、南北に長い対馬でも漁法により獲れる時期が違う。これはひき縄であったり延縄であったり、あと 10 月ごろの夜釣りであるが、いろいろな時期でこういう漁法をやっている方たちがこの時期に釣ろうと思ってずっと枠を残しているが結局釣れなくて、今長崎県だと 2 月から残っている枠を全部合わせてオリンピック方式でできるだけ獲り切ろうということをやっているが、結局獲り残している。あと全く漁獲しない漁業者もいる。これは許可を持っているのだが、消化することはほぼ考えられないような方が、何人というのは調べていないが結構いて、それで余らせてしまうケースが多い。漁獲せず実績のない漁業者も、自分の権利、既得権のような感覚で簡単に手放さないと主張するわけで、これも問題になっている。クロマグロを狙っていなくても釣れてしまうという状況

がまたほかにあり、ブリやサワラを引いたり（ひき縄漁）、サバを釣ったりもそうであるが、ターゲットとして狙っていないがかかってしまって漁具が絡まってダメになってしまうとか、それで釣れたとしても逃がさなければいけない。収入につながらないので、釣りに行ってもそこでモチベーションがダウンしているというのものもある。今共済等もあるので、そういうことになるのだったら休んでいたほうがよいというような人たちも結構多くなっている。また、対馬だとケンサキイカ、九州ではヤリイカと言っているが、スルメイカなどで水揚げ額が非常に大きい部分があったのだが、これが夜間の操業でイカ釣りの集魚灯にマグロが集まったりしてしまうとまたそれで仕事にならなかつたり、定置網だと他魚種と交ざって、例えばマグロだと餌について入ってくることもある。例えばサバだったりイカだったり小魚が入ってくれば一緒にマグロが入ってきて、そこにヒラマサとかヤリイカ、ケンサキイカも結構高く売れる魚であるが、それに付いてきたマグロを活きのよいまま放流しなければいけないのだが、その放流するほうを最優先にしてしまうと、今度大事に獲って高く売ろうとしている魚に活締め（血抜き神経締めなどの高鮮度保持処理＝付加価値）等ができない、時間的な余裕がなく出さなければいけないような状況もまたある。それで、今のところ「積み立てぷらす」という国の補助金が入っているので、強度資源管理をきちんとそのとおりにやっていたら所得補償されるというのがあるが、これはまた全国的な今の話だと財源が破綻して廃止になるのではないかとされているので、基本的にはそういうものを当てにしていけないと思っている。

資料 P5 は私が思っていることであるが、水産資源は国民共有の財産であるという前提に立ち、日本の食料安全保障、食料自給率、生物多様性の保護等を踏まえた上で、全国民の利益にかなった有効活用のための科学的データに基づく資源管理の徹底を実現していかなければいけないと思っている。身辺整理と言っているのは、特に対馬は国境に面しており、国別 TAC 等の話はその先にあると思うが、日本国内でしっかりとした管理をしていることが第一にあるので、そういうことをする意味もここにはあると思う。また、個別漁獲枠の融通、これは少し抽象的に書いたが、泉澤氏が言われたように ITQ をする上での課題をきちんと乗り越えていく。あと ICT によりリアルタイム情報共有化、ここでは「ブロックチェーン」という言葉を使っているが、先ほど漁獲を記入すると言っていた入力を簡単にすることが大事であるし、あとはその入力したことがデータベースにそのまま入って行って、プライベートであったり、パブリックであってもよいが、それがきちんと公開されることによって信頼性を確保して記録していく。うそをついていけばまずいことになるので、それで信頼性が確保されるのではないか。あと IUU 漁業排除、今は海洋投棄が取り締まられていないので、海洋での不正な行為ができないようなシステムをきちんとつくる。監視やオブザーバー乗船だったり、小型船についてもカメラでの撮影などによって不正とか不都合な真実を隠せないような仕組みをつくらなければいけないと思っている。魚種ごとの資源量の推移予測データ収集強化、これは TAC の設定自体が、信頼性の高い TAC を設定することに関しては、今のデータ収集で十分なのかと思っているので、資源量が事実と近

くなるよう精度を上げていって、本当の意味で資源が回復するためのことを今やっているのだと自覚してやっていきたいと思っている。そして、予測であるから、それがもし下回りそうであればすぐにストップすることも可能にする。

資料 P6 も泉澤氏が言われていたと思うが、実績と配分には、漁獲実績をどのくらいさかのぼるのかもあるのだが、どれだけ配分されたのかが納得のいくもの、あるいは実績がない方にも配分されていることを改善して、将来に対して無責任な方が言っていることは、発言する資格がないと思うので、そういう方には退出してもらえるようにしていく。あと国連海洋法条約の遵守で、沿岸の零細な漁業者を守っていく。それは補助金だけという意味ではなく、生活が成り立つような漁獲枠の配分を認めてほしいと思う。現状の補助金に頼る対症的な延命措置、補助金があって成り立っているような方たちがいるが、そういうのは本来あるべき姿ではないので、自分できちんと利益を出す経営の健全化、また健全な方たちが残って行って改革を進めていくほうがスムーズに行くのではないかと思っている。当社もそうであるが、労働生産性の向上、労働環境の向上、従業員満足度の向上、所得向上により地域定着率を上げ、また水産業界自体の魅力を高めることによって有能な人材が誘引されて、そういう方がどんどん入ってきてくれることで競争力をアップさせたいし、今まで原始的なやり方で来たこと自体、これから大いに伸び代が残っていると私は思っている。以上となる。